防災分野における
地域と企業の連携の新たなあり方検討会

～　福島県　事例発表資料　～

防災分野における地域と企業の連携の新たなあり方検討会

福島県の状況

・東日本大震災
・令和元年東日本台風
・令和３・４年福島県沖地震

度重なる大規模災害に見舞われてきた。

課題

・避難所の環境改善
・支援物資の備蓄
・被災者支援
・孤立集落対策　etc

様々な課題に直面

地域や民間企業など多様な主体との連携体制の構築が重要

応援協定締結

○企業が持つ物流網や物資調達力、通信技術などのリソースを最大限活用

○**協定締結数　４３５件**
（R8.4.1現在）

日頃から顔の見える関係の構築（県総合防災訓練や災対本部事務局訓練への参加等を通して実効性確保）

企業と自治体との協定の実効性確保に向けた取組

地域企業との連携

○防災プロモーション

・**協定締結先の地元のホームセンター等と連携したイベントを実施**

・対象者：ファミリー層

・内容：
ホームセンターで販売している様々な防災用品や備蓄品等を紹介しながら、日頃の備えを呼びかける。

日本郵便との連携

○福島県地域防災サポーターへの登録

・**防災士の資格を持つ郵便局長の約３００名を登録**

・地域の避難訓練の参加や地区防災計画策定支援

・郵便配達員との連携（道路や河川の異常報告→県総合防災情報システムとの連携、高齢者等見守り支援）

・県総合防災訓練への参加

NTT東日本との連携

○ドローンの活用

・**効率的な住家被害認定調査**

・**孤立集落の被害状況調査**

企業等と連携した防災対応

○防災タイムライン策定への参画

・**「いつ」「誰が」「何をするか」をあらかじめ整理・共有するタイムライン策定に参画→今後訓練へ参加**

企業の地域貢献の評価のあり方

企業版地域防災サポーター制度の創設

・**地域に根ざした防災の取組を実施している企業に対して認証登録を行う**

・**県等の訓練への参加、地域の防災活動に参加**

企業による地域防災への貢献が県民から適切に評価される環境整備

防災分野における地域と企業の連携の新たなあり方検討会

福島県における事例：ふくしまタイムライン防災

背景

本県は、東日本大震災以降も、令和元年東日本台風、令和３年・４年福島県沖地震などの大災害に見舞われ災害対応を行ってきた。
近年、激甚化、頻発化する災害において、発災時の即時的な対応が求められ、直近でも、令和７年２月の大雪、令和７年７月のカムチャツカ半島沖地震による遠地津波の災害対応を踏まえ、県・市町村・関係機関等がそれぞれの動きを時系列的に把握し、より一層連携を強化していくことが必要。

事業概要

激甚化・頻発化している災害や想定外の災害に備え、災害の種別に応じて発災前から発災後の応急対策に至る各場面において、「いつ」「誰が」「何をするか」を実施主体（県、市町村、消防、警察、自衛隊、防災関係機関、指定公共機関、協定締結企業等）ごとに時系列であらかじめ整理し共有する。また、タイムラインを策定する中で、関係機関同士が顔の見える関係性を構築し、円滑な災害対応や迅速な情報共有が図れる体制を整える。

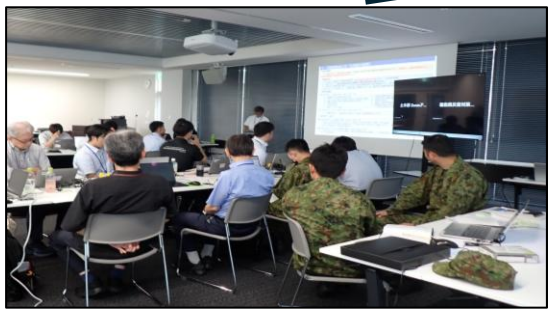
防災タイムラインの展開イメージ

県域タイムライン	市町村タイムライン	コミュニティタイムライン	マイタイムライン
県全体を対象に、国・県・市町村、警察、消防、自衛隊、防災機関、指定公共機関、協定締結企業等の関係機関の動きをまとめた防災タイムラインを策定する。	市町村ごとの防災タイムラインを策定する。	町内会や自主防災組織単位での防災タイムラインを策定する。	各家庭や県民一人一人の防災タイムラインを策定する。

タイムライン部会と称して県内７方部において関係機関によるワークショップを開催。



１回目：タイムラインの素案づくり
→各機関がステージ毎にやるべきことを洗い出し、出た意見を共有



２回目：タイムラインの確認演習
→出来上がった素案をもとに状況付与される内容について対応のタイミングや手順を確認

タイムラインの策定を

公助と企業が連携することで・・・

- 指定公共機関、災害時応援協定締結企業が平常時から発災前までの各ステージにおいて出来ること、やること、企業が持つリソース等についてあらかじめ関係機関で共有を行う。
  ⇒顔の見える関係性を構築し各主体が役割を認識する
- タイムラインを策定することで、発災時における関係機関との連携の迅速化・行動の明確化が図れる（協定書の実効性が上がる）。
- 締結した協定書の内容の抜け、漏れを防ぐ。
  ⇒タイムラインにやるべきこと等を記載していることから協定書の内容が見える化し内容が担保される。

防災分野における地域と企業の連携の新たなあり方検討会

福島県における事例：ふくしまタイムライン防災

課題と今後の展望

【課題】協定の締結件数は増加しているが、協定の内容を明確化し実効性のある協定とする必要がある。

【取組事例（物流事業者）】物流事業者と避難所等へ支援物資の輸送の協力を求める協定を締結。

協定発動により物資輸送

県備蓄倉庫 → 各避難所 → 仕分け → 各避難者

・ラストワンマイル（被災者一人一人の手元まで）
・避難所の人手不足が顕在（いつ、誰が？）

例）・道路被害、道路閉塞等の情報収集
⇒現地配達員によるリアルタイムでの現場の状況報告

・地域に根差した企業が持つ地域ネットワークによる人手の確保
⇒避難所業務で行政職員は対応が手一杯となることからマンパワー不足を補う

現協定ではここまで対応可能

企業のリソースを活用できないか？

【今後の展望】
協定締結先の企業に参画いただき、企業の持つリソースを最大限活用した内容をタイムラインに反映させ、行政と企業が各ステージごとにやるべきことを明確化、共有することで協定の内容の実効性を担保し、行政のみでは対応が困難な様々な課題にアプローチできる仕組みづくりを展開する。

行政、民間企業（指定公共機関、協定締結企業）による県域タイムラインの確立を目指す

県域タイムライン確立後

市町村タイムライン、コミュニティタイムライン マイタイムラインがそれぞれ策定され、各主体の防災行動が紐づかれる

事業連携

○福島県地域防災推進企業登録制度（仮）の創設※企業版地域防災サポーター
地域防災力の向上に賛同する県内の地域企業を福島県地域防災推進企業として登録。

○地区防災計画策定支援事業（既事業）
町内会等の地区において、市町村職員及びその地域に住む防災士（地域防災サポーター）等と協働でワークショップを開催して計画策定を支援する。
地区防災計画の内容は、地域で「いつ」、「誰が」、「何を」するか定め明記する。